

しかしながら前記のごとく、公社の諸欠陥が判明し公社の主要権限の下部移譲を実施するに及び、1960年後半から公社、生産大隊および生産隊の規模を縮小する(数を増加させる)方針をとった。この結果昨年末現在で公社数は約5万、生産大隊70万、生産隊460万に増加した。この細分化の方針は今後も続けられ、近き将来公社を10数万に、また生産大隊を100万、生産隊を500万程度に増加することを予定していると伝えられる。この措置のねらいは規模の縮小により農民の生産意欲を刺激し、また運営の順便をはかるためである。

#### 人民公社数の推移

(単位・万)

年 別	公 社	生産大隊	生産 隊
1959年	2.4	55	300
1961年	5.0	70	460
目 標	10以上	100	500

(注) 1生産隊当りの戸数は全国農家を1億2千万戸として計算すると、59年は40戸、61年は26戸、将来は24戸見当になる。

#### 若干の見通し

以上のように人民公社制度は後退につぐ後退を続け現在では農村経営の実体はすでに生産隊に移行してしまっただ。すなわち集団化の実体——生産、分配の主体的集団——は人民公社化当初の5千戸単位から現在20～30戸単位(約200分の1)に変化したわけである。そして現在の人民公社は貯水池などを所有し若干の工場を経営しているほか一般行政機能を有するにすぎず、農業生産に関する限り有名無実の存在となってしまった。

しかし今日なお人民公社や生産大隊の名目と若干の機能を残していることは、人民公社制度を創設し推進してきた現在の中共の首脳とくに毛沢東の面子を維持するためであろうが、かなり遠い将来農業生産が回復し、工業生産力が発展した暁に再び集中化を進める布石ではあるまいかと推察される。

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### キューバ危機の影響軽微

10月22日に行なわれたケネディ大統領のキューバ封鎖声明は米国内外に戦後最大の緊張感をもたらしたが、経済的には一部消費者の買い急ぎ、商品、株式相場の一時的波乱などを除きその影響は比較的軽微にとどまり、当面の景気動向にはさしたる影響を及ぼさなかった。

まず、株式市場は大統領声明の翌23日、国際危機にいや氣した売物殺到から株価は10.54ドル(ダウ・ジョーンズ工業株30種平均、以下同じ)下落したが、翌24日にはフルシチョフ首相のラッセル卿あて書簡により平和的解決の意向が伝えられて一挙に18.62ドル方戻し、結局週末には前週末より4ドル安の水準にとどまった。その後ソ連のミサイル基地撤去声明により、戦争の危機が一応回避される見通しがはっきりすると、軍事支出の漸増期待から国防株中心に買い進まれ、ダウ平均は11月12日624.41ドルと5月末暴落前の水準に達するに至った。しかし、今後の株価の動向については、後述する明年の景気見通しがまだ必ずしも樂觀を許さないところから、本格的立直りを予測するには時期尚早とみられる。

一方、商品相場は国際緊張の突発に対し、株価とちょうど逆の動きを示した。すなわち10月23日、ダウ・ジョーンズ先物商品価格指数は2.80ポイントと朝鮮動乱以来の上昇を示したが、翌日には銅、錫、ゴムを除いて一斉に反落、その後も下落を続け、結局キューバ危機は国際商品市況低迷の基調を改善するには至らなかった。

この間、産業界では、国際緊張の高まりに必ず在庫拡充の動きはまったくみられず、消費者の比較的平静な態度とあいまって、1950年の朝鮮動

乱は発時とは著しい対照を示した。これはいうまでもなく12年前と現在との経済実態の差を反映したものである。すなわち、1950年においては米国企業はほぼフル稼働状態にあり(設備操業率91%)、戦時中繰り延べられていた需要はまだおう盛であったため、動乱は発とともに企業家は原料入手難を見越して在庫拡充に狂奔、消費者の買だめも大規模に行なわれた。しかし、現在、多くの企業は余剰設備をかかえており(操業率78%)、とくに鉄鋼業は今すぐにでも生産を倍増できる(操業率58%)態勢にあるため、企業が在庫手当てを急ぐ理由はまったく見あたらなかったといつてよい。消費者の場合も同様で、とくにこの場合、ニューズ・ウィークの表現をかりれば“核戦争においては生残ることが問題なので、新しい冷蔵庫をもっているか、古い冷蔵庫しかないかということは問題とならない”とする一般民衆の戦争に対する気がまえの変化も見のがせない。

### 記録的な自動車売行き

この間10月後半から11月にかけての景気情勢は自動車売行きの好調を主因として、夏ごろに比べ基調的には変化はないものの若干明るさを取り戻している。

10月中の新車売上げは726千台と月間としては史上最高を記録、生産台数においても723千台(前月471千台)と1955年3月に次ぐ記録となった。11月にも70万台近い生産が予想され、年間では680～700万台と1955年に次ぐ記録的生産達成はほぼ確実とみられている。とくに1955年には後半売行きが減退したのに反し、本年は10月になってかような爆発的売行きを示したことからメーカーは1963年型車に対する自信を強め、引き続き明年の売行き好調を予想する向きもある。

自動車生産の好調に伴い鉄鋼操業率も若干の上昇をみたがなお満足すべき水準には達していない。このほど発表された鉄鋼各社の決算は、USスチールが1株当り75セントから50セントへと1930年代以降の大幅減配、バズレハム・スチールが同60セントから37.5セントへと5年ぶりの減配

など軒並み悪化しており、鉄鋼業の悩みは多い。

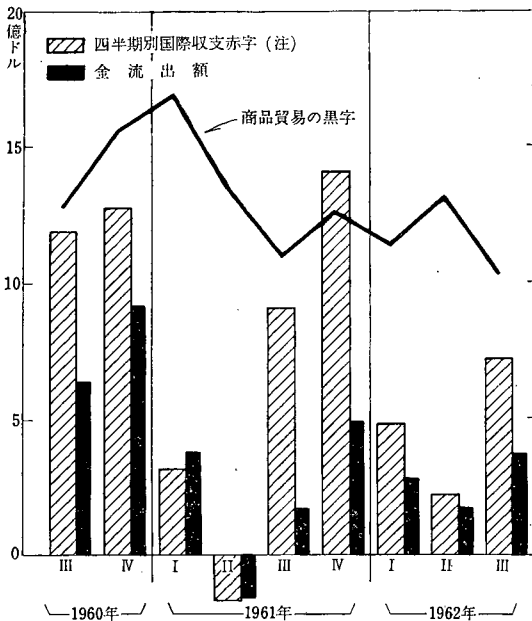
### 国際収支の赤字幅増大

9月の輸出額が1,936百万ドルで前月比3億ドルの著増との明るいニュースが伝えられたやさき、第3四半期の総合国際収支赤字は720百万ドル、第2四半期に比し4億ドルの悪化と発表された。これは7、8両月の輸出停滞から第3四半期通計では貿易収支黒字幅が前期比減少をみたこと(グラフ参照)、第2四半期中カナダの経済危機のため米国に流入した短資(約6億ドルと推定される)が第3四半期に逆流したことを主因とするものである。7、8月に行なわれたフランス、イタリアの対米債務期限前支払分(計4.7億ドル)を除けば赤字額は約12億ドルの巨額に達するだけに、その与える波紋はかなり大きい。この結果年初来赤字はすでに約15億ドルに上り、本年中の赤字額は20億ドル前後と年初における当局の予想15～6億ドルを大幅に上回ることにはほぼ確実視されるに至った。

国際収支悪化の一方、10月後半90百万ドルに上る金保有高の減少をみた。すなわち、金流出はIMF総会の行なわれた9月第2週以降の5週間まったく停止していたが、10月17日に始まる週に再び50百万ドルの流出をみ、続く週にはキューバ危機の結果ロンドン金相場が高騰したはね返りを受けて、さらに40百万ドル流出し金保有高はついに160億ドルの大台を割るに至った(11月14日現在15,978百万ドル)。年初来流出額は912百万ドルと前年(464百万ドル)の約2倍に上っている。

国際収支赤字額と金流出額とを対比してみると(グラフ参照)、本年にはいつてからの金流出比率は1960年後半ないし1961年初めのころに比しかなり減少してはいるが、昨年中の平均と比べればかえって上昇している。国際通貨面における国際協力が進んでいるにもかかわらず、かように国際収支赤字に対する金流出額の比率が必ずしも低くないことは今後に残された問題のむずかしさを示すものともいえよう。

米国の国際収支と金流出



(注) 四半期別国際収支赤字額は季節変動調整済み。  
(ただし62年第3四半期は調整前の計数)

### 明年の景気見通し

10月下旬開かれた全米エコノミスト会議の結論によれば、明年の経済は春から軽微な後退が始まり、夏が終われば緩慢な上昇に移るとされている。この場合年間を通ずるGNPは本年に比し2%弱の上昇、工業生産指数は平均で1ポイント方の下落(本年平均119の見通しに対し明年118)と見込まれている。しかし一方、最近行なわれた明年の設備投資動向調査がエディー、マグローヒルともに本年比増の結果となったこと(エディー本年比5%増、マグローヒル同3%増)は、従来投資減退を伴わない景気後退がみられなかったところから景気に対する強気の見方をささえる材料となっている。加えて最近の自動車売行き的好調、株価の立直りなどを折り込んでまだ少数説ながら一部には明年の景気後退は避けられるのではないかとの楽観的な見方も現われており、ひところの悲観人気はかなり改善された。

しかしいづれにせよ明年の成長率が低いことは確かで、したがって失業率の改善も期待できないとみられるため、キューバ問題にもかかわらず減

税は何らかの形で行なわれるであろうとの見方が強い。とくに減税の目的が当面のリセッション対策であると同時に、長期的成長促進策であるという面を考えれば税制改革を伴う減税は当然行なうべきであるとの主張が有力である。しかし一方、大幅減税がなくてもすでに78億ドルの巨額に上るとされている本年度の財政赤字、さらにはキューバ後の国際緊張持続に伴う財政支出増などを考慮すれば、議会の減税審議にはかなりの紛糾が予想される。

## 欧州諸国

### ◇ 英国

#### 政府、景気拡大策へ踏み切る

モードリング蔵相は11月5日下院において大要次のような景気刺激策を発表した。すなわち、①企業の投資控除を新設工場および機械については従来の20%から30%に、新設工業建築物については従来の10%から15%に引き上げる、②新設工場および機械の年次償却限度を定率15%、定額6¼%(従来は各12%、5%)とする(この結果従来最大45年を要していた償却が半分以下に短縮される見込み)、③自動車に対する購買税を45%から25%に引き下げる(この結果市場販売価格は12~13%引下げとなる)。

今回の措置は9月末および10月初めに実施された特別預金率引下げ、財政支出拡大など一連の景気刺激策に引き続くものであるが、これまでは自律的な景気拡大を期待して“wait and see”の態度を保っていたのに対し、今回は蔵相みずから「新たな拡大への船出(to launch us on a new phase of expansion)」と述べているようにようやく拡大政策に踏み切ったことが注目される。かかる背景には、10月の失業者が501千人(失業率2.2%)とここ4年来の最高を記録し、企業の遊休設備の増加も顕著となってきたため、各方面からこれに対する対策を要望する声が強まっていたという事実がある。

今回の措置はこうした点から時宜を得たものとして一般に歓迎されたが、とくに自動車の購買税引下げは自動車の需要喚起に加えて鉄鋼など関連産業の需要刺激に大きな効果があるものと期待されている。投資控除拡大などの措置については、昨年後半から停滞を続けている民間設備投資の促進に役立つものと認められてはいるが、反面設備過剰の現状でこれが実際にどの程度効果をあげるかについては疑問であるとし、少なくとも早期な効果は期しがたいであろうとみる向きが少なくない。いずれにしろ以上の諸措置が予期した効果を発揮できない場合にはさらに第2段の施策として特別預金率の再引下げないし全廃、間接税引下げ(自動車以外の購買税など)などが実施される可能性もある。ただし公定歩合引下げについては短資流出の懸念があるため当局はきわめて慎重な態度をとるであろう。

#### キューバ危機で金取引急増

7月下旬ケネディ大統領のドル切下げ否定声明後1オンス35.11～12ドル台でおおむね平穩裡に推移してきたロンドン金市場は、10月23、24の両日米国のキューバ封鎖の影響を受けてにわかに活況を呈し、2日間の金取引量はスエズ動乱時を上回り、1960年秋の gold rush 当時程度にまで達したといわれる。しかし金相場は24日ピーク時1オンス35.21ドルに達したにとどまり、それ以上の騰貴をみせなかった。これは英蘭銀行がいわゆる gold pool 基金を運用して大幅に金市場に介入した結果とみられ、国際協力の成果を如実に発揮したものとして注目された(キューバ問題の鎮静とともに現在では金相場は1オンス35.10ドル前後と平常に復している)。なお成立当初250百万ドルと伝えられた pool 基金の現在規模は明確には把握しえないが、その動向は今後の金相場の推移とともに注目を要しよう。他方キューバ危機の影響を受けて為替市場におけるポンドは若干軟化した。ドイツ・マルクほどではなく、10月中英国の金・外貨準備は11百万ポンドの増加(月末残高1,008百万ポンド)を示している。

## ◇ 西 ド イ ツ

### 依然コスト・インフレ動向つづく

西ドイツ経済の9月の生産は前月比10.5%上昇し、同年同期比では5.4%の増加となった。この生産上昇の結果、四半期別生産の前年比増加率は第2四半期の+2.6%から第3四半期の+4.2%へと上昇した。この原因としては、①建築部門のブームおよび自動車など耐久消費財中心の消費需要の好調を反映していること、②これまでの合理化投資の効果が生産性増大となって現われてきたことなどである。反面労働需給は若干緩和し(9月中求人前月比1,800人減少)、賃金増加率はスローダウンし消費者物価も7月以降横ばい水準にあり、賃金物価の動向はこのところ小康状態を示している。コスト・インフレの傾向がここへきて若干なりとも緩和傾向にあることがうかがわれる。これは前述した生産性の上昇の効果に加え、あいつぐ賃上げ攻勢のため利潤縮小に苦しんだ経営者の態度が硬化し賃金騰貴抑制に努めた成果がようやく現われ始めたためとみられている。

西ドイツ経済景気動向は、以上のように最近微妙な変化の兆候をうかがわせているが、コスト・インフレの進行とこれによる成長力鈍化という基調は基本的には変わっていないと思われる。ブレッシング・ブンデスバンク総裁は最近カールスルーエでの演説において、各国が通貨上の節度を守り国内経済政策を通じて国際収支均衡化へ努力することが重要である旨を強調すると同時に西ドイツ経済については国内面で引き続きコスト・インフレ段階にある点を指摘、現段階としては景気刺激策よりもやはり物価騰貴抑制策が重要であることを力説している。他方最近発表されたEECの四半期報は、成長鈍化に直面している西ドイツ経済について、景気後退防止のために①減税による購買力増強②民間投資の積極的な刺激③低金利と金融緩和政策の手段により有効需要喚起策が必要であると指摘しているが、ブレッシング総裁の演説にもあるごとく、当面引き続きコスト・インフ

レ抑制策を最重点の政策目標とする西ドイツ当局の政策判断との間には、なおかなりの距離があるようである。

## ◇ フ ラ ンス

### 生産活動順調なるも景気の先行き微妙

鉱工業生産は自動車(9月生産前年比23%増)、加工工業など主として消費関連部門の活況にささえられて順調に伸び続けている(9月の季節調整済み生産指数前月比0.9%増)。しかしながら一般機械をはじめとする設備財の新規受注が停滞し、対外輸出に夏期以降やや伸び悩みのきざしがみられるところから政府の強気見通しとは逆に、企業家の景気先行き観には区々ながらも警戒気分が比較的強く、投資についてもかなり慎重な態度がうかがわれる。これを裏書きするかのように株式市場は依然不調を脱しえず、投資家の模様ながめを主因に依然閑散商いに終始している。好調を続けてきたフランスの景気動向も微妙な分岐点に立っているといえよう。

### 最低保証賃金の引上げ

鉱工業生産の伸長、国際収支の好調(10月末金・外貨準備高3,616百万ドル、前月比85百万ドル増)から政府筋は依然楽観的な見方を続けている。ただ当面総選挙を控えて矢つぎばやに打ち出された政府の措置にはかなり景気支持的な色彩が強い。すなわち、①鉄鋼業の設備資金確保を目的とする一部鉄鋼製品の価格引上げ、②アルジェリア引揚者対策などによる住宅建築の繰上げ促進、③最低保証賃金の4.5%引上げと家族手当を中心とする社会保障給付の増額、などでいずれも第4次経済計画路線に則しつつもいずれも当面の景気刺激効果をねらったものといえる。

なお以上のうち③の最低保証賃金の引上げは、生計費指数(9月131.8)の賃金改訂点(132.1)突破に先んじて、前例を破って断行(6月以来の物価上昇1.7%)したものであるが、これは社会的公正の観点から低所得層の賃金格差の是正をはかると同時に、総選挙を控えて秋期労働攻勢を小幅に食

い止めるための先制的措置であると解される。しかしこれにより今後の賃上げ斗争が政府の思惑どおりその氣勢をそがれるか否かは予断を許さず、経営者側にはこれを総選挙目あての単なる人気取り対策とみて不満の意を表する向きが多い。

## ◇ イ タ リ ア

### 続発するストライキで生産はなお伸び悩み

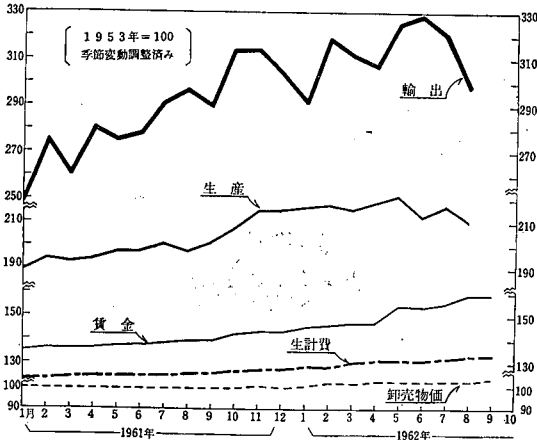
8月の生産は前月比3.4%(季節変動調整済み)方下落し、6、7月の大規模ストライキによる生産停滞以来の不振を脱していない。現在の生産不振については、ストライキの影響のほか、とくに最近輸出需要の減退傾向が強まっている点があげられる。また激しい賃上げの結果企業利潤の縮小も著しく、これがそうでなくとも停滞ざみにある投資需要をいっそう抑制する方向に働いていることは見のがせない。これを反映して株式市況も9月以来ボトム(1960年9月のピーク時に比し38%、本年5月以来15%方下落)水準を低迷しており、キューバ動乱解決後の回復もはかばかしくない。消費需要は依然景気支持の主要因であるが、このところ引き続きストライキによる家計収入の減少から一時的にやや気迷い商状を示している。

物価は引き続き上昇を続け、9月の卸売物価は前月比0.4%の上昇を示し、前年同期比3.8%の上昇となったが、最近の物価上昇には干ばつによる農産物不作の影響が多分に折り込まれており、完成工業品価格の上昇は激しい賃上げ(賃金指数1~9月間11%上昇)にもかかわらず今のところ比較的小幅にとどまっている。しかしながらこれは、過去数年間の異常な生産拡大による生産性効果の顕現、利潤幅の拡大がコストの上昇を吸収し得たからであり、また最近の輸入原材料価格の軟調が好影響を与えたこともその一因である。これらの諸要因とくに前者についてはすでに余裕も乏しく今後大きくこれに期待することは困難であり、イタリア銀行総裁も最近の演説でこの点を強調している。

以上の情勢から判断して、1~8月間に昨年同

期比 10.6% の高成長を示した工業生産が今後いかなる推移をたどるかは、輸出動向ともあわせきわめて注目されるところである。

イタリアの主要景気指標



#### 貿易収支赤字幅の増大傾向

上半期中の貿易収支は、輸出が輸入のそれを上回る顕著な伸びを示したため、赤字額も去年同期を5%下回る改善を示したが、下半期にはいり輸出の伸びが著しく低下(8月の前年同月比はわずか1.6%増)する反面、輸入が著しい増勢に転じたため、貿易収支はにわかに悪化(月平均入超額は上半期の660億リラから7、8月は730億リラへ上昇)、年初来8月までの貿易赤字は9億ドル近い巨額に達した。

輸入の増加は、とくに物価騰貴抑制のため消費財を中心に積極的輸入自由化政策がとられた結果である。一方輸出は、最近生産コストの上昇が著しいうえに、これまで輸出促進に大きく寄与して

#### イタリアの貿易の推移

(四半期別前年同期比増加率、%)

期 中 平 均	輸 入		輸 出	
	1961年	1962年	1961年	1962年
第 1 四 半 期	13.1	10.7	10.8	16.0
第 2 四 〃	11.7	10.4	7.6	16.2
第 3 四 〃	8.1	17.8	17.5	9.6
第 4 四 〃	9.9		22.8	
年 平 均	10.7		14.7	

きた輸出信用保証制度拡充の効果が漸次稀薄となり、イタリア製品の競争力を低下させていることが要因といわれ、最近の海外景気の停滞とともに、輸出の先行きに暗い影を投げかけている。

#### 増大する開発投資

かくて政府は、国内低開発地域の工業化を促進して国内市場のいっそうの成長発展をはかることとし、開発投資推進の意向を表明した。南イタリア地方への工業化のための投資は1961年中3,050億リラと投資総額の19%に達しているが、1962年中には6,250億リラが投下される予定で、今後さらに1965年まで年平均同額程度の投資が計画されている。このほか中・北イタリアにおける低開発地域開発および、建築、道路、学校など諸部門における開発計画にも今後5ヵ年間に56,000億リラの投資が計画されており、7月1日より始まる1962~63年度の開発計画には、財政から4,930億リラ、資本市場から3,590億リラ、地方団体、民間団体などから3,160億リラが予定されている。

### ア ジ ア 諸 国

#### ◇ イ ン ド

##### 国境紛争激化から経済はいっそう悪化

インド政府は、10月26日、中印国境紛争の激化から非常事態を宣言し戦時体制を強化しているが、外貨危機および物価上昇などの問題をかかえ経済はいっそう悪化しつつある。

すなわち、政府は11月4日、経常的な国際収支難ならびに軍事資材購入などの新たな外貨支出の増大に備えて、民間保有金地金(110百万オンス、国際価格で39億ドルと推定)を10グラム当り53.58ルピー(国際価格)で買上げ、これと引替えに期間15年、年利6.5%の証券を発行することを決めた。これは準備銀行保有金・外貨準備が年初来ほぼ一貫して減少(1~9月間119百万ドル減)をたどり、9月末にはついに444百万ドルと従来の最低に落ち込み、今後も輸出の伸び悩みから外貨ポジ

ションの改善が到底望めない状況下にとられた措置である。しかし現在インド国内の金の実勢相場は10グラム当り約110ルピーと政府買入価格の2倍以上となっているため、広く国民一般の自発的協力が得られるかどうか疑問視されており、その実効は容易に期しがたいとみられる。

また、政府は11月14日、国防費の増大に対処するため議会に対し210百万ドルに上る追加予算案を提出した。かかる状況から開発支出の削減は必至で、第3次5ヵ年計画(1961年4月～66年3月)の実質的修正は避けられまいとみられている。もっともネール首相は国会答弁のなかで、生産増強なくして国防強化は考えられないとして既定計画の遂行を強調している。

この間、とくに最近問題視されているのは物価上昇傾向である。すなわち、卸売物価指数は食糧および工業原材料の値上がりを反映して4～8月間に122.9から131.1へと8.2ポイントの大幅上昇を示した。食糧価格の上昇(+13.1ポイント、前年同期+6.1ポイント)は新作物出回り期前という季節的理由によるほか、前年度の食糧生産の伸びがわずか1%と人口増に追いつけないことにもよる。また工業原材料価格の上昇(+5.0ポイント)は、外国援助対象外の部品、原材料の輸入が極度に削減されていることによるもので、これがひいては工業生産の伸び悩みに拍車をかける結果ともなっている。

かかる傾向に対処して、政府は11月10日、物価安定委員会の設置および主要都市の卸売200業者の組織化などの物価安定策を発表した。しかし、①輸入制限による消費物資の不足②工業生産の停滞に加え③国境紛争に伴う国防支出増などの物価上昇要因があるため、物価の先行きは楽観を許さない。

## ◇ 韓 国

### 通貨改革後の経済情勢

通貨改革後の韓国経済は、輸入の大幅増加を主因とした外貨ポジションの悪化、依然として根強

いインフレ懸念など問題が多い。

まず輸出入の動向についてみると、輸出は米穀その他農産物輸出の不振から1～9月37百万ドルにとどまり、前年水準こそ上回ったものの、本年の輸出目標(61百万ドル)の達成は困難とみられている。一方輸入は1～9月279百万ドル(うち6割程度は米国からの援助輸入)と前年水準を4割方上回る大幅増加となった。この要因としては、バイ・アメリカン政策によって割高な米国品を購入せざるを得ないことのほか、潜在的なインフレ懸念から、このところ思惑輸入が増加していることなどがあげられる。かかる動向を映じて外貨準備は4月以来減少の一途をたどり、9月末現在172百万ドルと昨年5月の軍事革命以来の最低となっている。そこで政府は、輸入抑制の見地から現行の輸入信用状開設保証金一部積立制を10月31日以降全額積立制に改めることとした。

次に生産動向をみると、通貨改革後委縮した鋳工業生産は、8～9月にはようやく旧に復した模様であるが、本年の実質国民総生産の成長率は、本年産米の減産や通貨改革の悪影響などから4%以下となる見通しで、経済開発5ヵ年計画初年度の目標5.7%の達成は不可能の見込みとなった。政府の発表した5ヵ年計画初年度上期の投資実績をみても、第1次産業をはじめ各部門にわたって目標を下回っており、5ヵ年計画は資本調達面のあい路(援助の流入減、民間外資の流入不円滑など)を主因に早くも難関に直面しているとみられる。政府は7月末外資支払保証法を施行し、かかるあい路の打開を企図している(本号要録参照)。

また通貨物価動向をみると、通貨量(預金通貨を含む)は、財政散超が依然大きな要因となって9月末386億ウォンとすでに通貨改革前の水準を1割方上回っている。一方物価は、8月中旬の一部物価凍結措置(9月号要録参照)によって、上昇テンポは鈍化した。しかし前年水準を2割方上回る高水準で、通貨の増発に食糧の減産や心理的不安も加わってインフレに対する懸念は依然根強

いものがある。かかる情勢から国家再建最高会議は、現在審議中の1963年度予算の赤字幅を極力圧縮し、予算規模も本年度以下に押えてインフレ要因の除去に努力するとしている。

## 共産圏諸国

### ◇ 中 共

#### 本年度の食糧輸入と外貨対策

中共の本年度の食糧輸入は昨年に比べかなり減少している。香港筋の推定によると、昨年中自由諸国からの購入量は約570万トン(このほかソ連からの輸入は砂糖50万トンを含め約80万トン)であったのに対して、本年秋までの輸入契約は豪州、カナダ、フランスの3国から計310万トン、その他の買付けを含めても本年は400万トン程度で、昨年より3割方の減少となっている。

こうした食糧輸入減少の理由としては、まず食糧生産の増大をあげることができよう。すなわち本年の食糧生産に關しすでに中共政府は、昨年の実収を上回る見込みであることを明らかにしたが、最近香港からも中共国内において食糧の配給量が漸増しつつあること、各地の自由市場における食料品価格が低落したことなどの情報が伝えられており、食糧事情がやや好転したことは確かなようである。

このほか中共の外貨事情のひっ迫も食糧輸入の低下をもたらし一因とみられる。すなわち先ごろ行なわれた豪州との輸入交渉も中共の外貨不足による延払い要請のためかなりの難航が伝えられた。中共の外貨保有高については政府発表はなく明らかでないが、1960年末現在で約3億ドル見当と推定されていた。しかしその後の食糧などの緊急輸入のためその保有額もさらに減少したものと考えられる。

こうした外貨事情の悪化のため中共は従来から銀の売却、華僑送金の奨励、対香港輸出の増強などを実施してきたが、最近武漢〜広州間に急行貨物列車の運行を開始し(輸送日数を半分に短縮)香

港への生鮮食料品の輸出ドライブを強化しようとしている。香港への中共の輸出は、本年上半期には昨年同期に比し12%増大したが、このうち果物、野菜、鶏卵、魚、家畜など生鮮食料品は42百万米ドルと中共の対香港輸出総額の45%に達した。しかし香港の生鮮食料品輸入に占める中共のシェアは37%と従来の水準(1959、60年45~49%程度)を下回っているので中共に輸出余力があれば今後さらに伸びるものとみられている。

さらに外貨対策に関連して注目されることは、最近人民日報が明年度は綿花などの工業原料作物の増産に大きな関心を払うよう呼びかけていることであろう。中共の軽工業生産は過去4年間のない原料不足(軽工業の80%がその原料を農業に依存)のため著しく低下しており、この結果綿布、食用油などの日用必需品も相当ひっ迫していると伝えられている。今回工業原料作物の増産が強調されるに至ったのはこうした国内需要を満たすねらいもあろうが、同時に綿製品、大豆などの輸出力の増強を企図したものとみられる。

### ◇ ソ 連

#### 1~9月の経済情勢

本年1~9月の工業生産は昨年同期比9.5%増大し、年間目標増加率8.1%を上回っている。とくに冶金、機械、化学の部門は引き続き高い増加率を示しており、また1960~61年にやや伸び悩んだ食料品工業部門も、食肉・バター生産の増大を中心にかなり回復している。

反面、燃料、建設資材、軽工業部門の生産テンポは低下傾向が続けている。また①トルクメニア共和国が計画を達成できなかったことや、②鉄鉄、鋼塊、化学設備を含む8品目が1~9月の生産目標を実現できなかったことが指摘されている。

しかしながら、工業生産が依然計画を上回る実績をあげていることは満足とされ、したがって現在の計画遂行状況からみて7ヵ年計画の期限前達成(1964年までに)は確実とみられている。



一方、本年の穀物収穫高は昨年実績を10百万トン上回る147.6百万トンに達し、従来の最高記録である1958年の141.2百万トンをも上回ったといわれる。これに伴い穀物の国家買付高も昨年実績を1.5百万トン上回る55.4百万トンと見込まれている。また畜産物生産も食肉9.2百万トン(昨年8.7百万トン)、ミルク64.5百万トン(同じく62.6百万トン)、バター95万トン(同じく89万トン)、といずれも昨年をこえる実績が見込まれている。

農業生産がこのような良好な結果をもたらしたのは、本年初頭における農業生産管理機構の改革、6月以降の食肉・バターの国家買付価格引上げ、農業機械・化学肥料の投入による技術向上、さらには播種構成上の変革などが有効だったためといわれている。

#### 工業企業管理の改善問題

ソ連には、労働生産性の引上げ、原価引下げ、蓄積増大の課題を遂行していない工業企業が少なく、この事情が工業生産全般の発展を妨げる

要因となっている。

すなわち1～9月についてみると、工業全体としては労働生産性は昨年同期比6%上昇(目標5.6%)、工業企業利潤は同じく18%増大し、オートメーション導入も全国的には順調に進んでいるが、個々の企業では、労働時間のむだな費消、労働組織の不完全、労働者の熟練度不足、赤字経営などがみられる現状である。こうした欠陥の原因は、何よりも地方党機関とソヴナルホース(国民経済会議)の指導拙劣にあるといわれている。

したがって、工業企業の管理・指導体制を根本的に改善することが急務とされ、11月末に開催予定の党中央委員会総会では、工業を中心とした経済管理・指導の改善問題が討議されることになっている(年初の総会では農業面の管理・指導の改善が決定された)。同総会では1957年の工業・建設の管理機構改革以後の5年間における管理・指導上の諸欠陥が明らかにされるとともに新たな対策が打ち出されるものとして注目されよう。